

2007年12月期 中間決算短信

2007年7月20日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池達悦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山芳計 TEL (0268) 28-0555
 半期報告書提出予定日 2007年9月7日 配当支払開始予定日 2007年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年6月中間期の連結業績 (2007年1月1日～2007年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年6月中間期	8,624	(△0.4)	1,322	(△30.5)	1,320	(△30.3)
2006年6月中間期	8,657	(11.7)	1,903	(39.0)	1,893	(39.6)
2006年12月期	16,659		3,298		3,270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2007年6月中間期	823	(△33.8)	59	97	-	-
2006年6月中間期	1,243	(42.5)	90	60	-	-
2006年12月期	2,111		153	84	-	-

(参考) 持分法投資損益 2007年6月中間期 -百万円 2006年6月中間期 -百万円 2006年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年6月中間期	18,431	15,561	84.4	1,133	54
2006年6月中間期	17,275	14,446	83.6	1,052	48
2006年12月期	17,723	15,012	84.7	1,093	08

(参考) 自己資本 2007年6月中間期 15,557百万円 2006年6月中間期 14,446百万円 2006年12月期 15,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年6月中間期	564	△283	△276	2,855
2006年6月中間期	1,300	△776	△287	4,158
2006年12月期	2,298	△2,826	△553	2,842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2006年12月期	20 00	20 00	40 00
2007年12月期(実績)	20 00	-	40 00
2007年12月期(予想)	-	20 00	

3. 2007年12月期の連結業績予想 (2007年1月1日～2007年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	(5.0)	2,800	(△15.1)	2,800	(△14.4)	1,740	(△17.6)	126	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 2007年6月中間期 14,024,365株 2006年6月中間期 14,024,365株 2006年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 2007年6月中間期 299,664株 2006年6月中間期 298,281株 2006年12月期 298,921株

(注) 1. 期末発行済株式数には、自己株式が含まれております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年6月中間期の個別業績（2007年1月1日～2007年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年6月中間期	7,944	(△5.0)	1,331	(△26.6)	1,371	(△25.5)
2006年6月中間期	8,363	(11.5)	1,813	(39.5)	1,840	(42.0)
2006年12月期	16,041		3,110		3,136	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
2007年6月中間期	884	(△27.1)	64	43
2006年6月中間期	1,212	(46.5)	88	35
2006年12月期	2,022		147	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年6月中間期	18,208	15,570	85.5	1,134	52
2006年6月中間期	17,236	14,463	83.9	1,053	72
2006年12月期	17,628	14,960	84.9	1,090	00

(参考) 自己資本 2007年6月中間期 15,570百万円 2006年6月中間期 14,463百万円 2006年12月期 14,960百万円

2. 2007年12月期の個別業績予想（2007年1月1日～2007年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	(△0.3)	2,700	(△13.2)	2,730	(△13.0)	1,720	(△14.9)	125	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期においては、昨年事業を譲受けた電子部品・電子材料測定器事業が徐々に軌道に乗り、電子測定器の売上高が堅調に推移しました。また新製品の投入により現場測定器の売上高も増加しましたが、台湾市場におけるベアボード・パッケージ検査機に対する需要が大きく後退し、自動試験装置の売上高が減少、加えて新製品の発売遅れにより記録装置の売上高が減少しました。

今年1月にプリント基板の画像検査機事業を譲受けました。また4月には中国に販売子会社を設立しましたが、いずれもスタートアップの時期でもあり業績面での貢献には至っておりません。

以上の結果、当中間期の売上高は86億24百万円（前年同期比99.6%）になりました。また新工場の減価償却費、事業の譲受けにともなう人件費及びのれんの償却額の発生等により、経常利益は13億20百万円（同69.7%）、中間純利益は8億23百万円（同66.2%）になりました。

なお、売上高経常利益率は15.3%となり、目標とする経営指標20%には及びませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

① 電気測定器事業

国内市場における電気測定器に対する需要はますますの水準で推移しましたが、台湾市場におけるベアボード・パッケージ検査機に対する需要が大きく後退しました。

この結果、売上高は85億83百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は12億99百万円（同68.4%）になりました。

② その他の事業

取扱説明書等の印刷業を当社から移管するとともに、新たに旅行代理業を開始しました。

この結果、売上高は1億31百万円（前年同期比135.0%）、営業利益は15百万円となり、前年同期の0.6百万円の営業損失を黒字化することができました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

① 日本

上に記載しました理由により、売上高は85億56百万円（前年同期比100.3%）、営業利益は13億52百万円（同71.9%）になりました。

② 米国

ディストリビュータを中心とした販売網の拡充がすすみ、また米国経済が堅調に推移したことにより売上高は2億76百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は10百万円（同71.6%）になりました。

③ 中国

4月に販売子会社の設立許可がおり、開業準備作業をすすめてまいりましたが中国市場に対する販売開始は7月以後になります。なお、当上半期の営業費用として27百万円発生しています。

通期の業績見通しとしましては、企業再編により譲受けた2つの事業を軌道に乗せ拡大していくこと、中国販社の販売開始、新製品の投入により競争力を強化することにより、6月21日付で修正しました通期の業績予想値、売上高175億円、営業利益及び経常利益28億円、当期純利益17億40百万円を達成してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産につきましては、主として売上債権、たな卸資産等流動資産の増加5億81百万円及びのれん等固定資産の増加1億26百万円により前期末に対して7億8百万円増加しました。

負債は主として仕入債務の増加により前期末に対して1億59百万円増加しました。

純資産は主として利益剰余金の増加により5億48百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億96百万円、減価償却費、のれん償却額、賞与引当金繰入額等の非資金費用4億86百万円、仕入債務及び未払消費税等の増加額2億54百万円等、キャッシュ・フローの増加要因から売上債権及びたな卸資産の増加額9億54百万円、法人税等の支払額6億23百万円等、キャッシュ・フローの減少要因を控除し、5億64百万円の収入となりました。これは前年同期に比べ7億36百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し3億円、新工場建設にともなう助成金2億5百万円等、キャッシュ・フローの増加要因から、設備投資額3億9百万円、事業の譲受けにともなう支出4億31百万円等、キャッシュ・フローの減少要因を控除し、2億83百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ4億93百万円の支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億76百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ10百万円の支出減となっております。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物の増加額は12百万円となり、当中間期末残高は28億55百万円になりました。

なお、キャッシュ・フローの通期の見通しとしては、下期において特別な支出は予定されていませんので、通期の業績予想を達成した場合、下期におけるキャッシュ・フローの増加額は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額等キャッシュ・フローの増加要因から、設備投資額、中間納税額、中間配当支払額等キャッシュ・フローの減少要因を控除し、13億円になり、期末残高は41億円になると予測しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年12月期	2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月 中 間 期
自己資本比率 (%)	81.1	81.2	83.2	84.7	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.5	147.9	258.4	278.8	184.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.076	0.079	0.093	0.080	0.164
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.2	481.8	415.1	579.0	245.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。今後も普通配当10円を安定的利益還元の基本とした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当予想としましては、中間配当20円、期末配当20円、合わせて年間配当を40円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

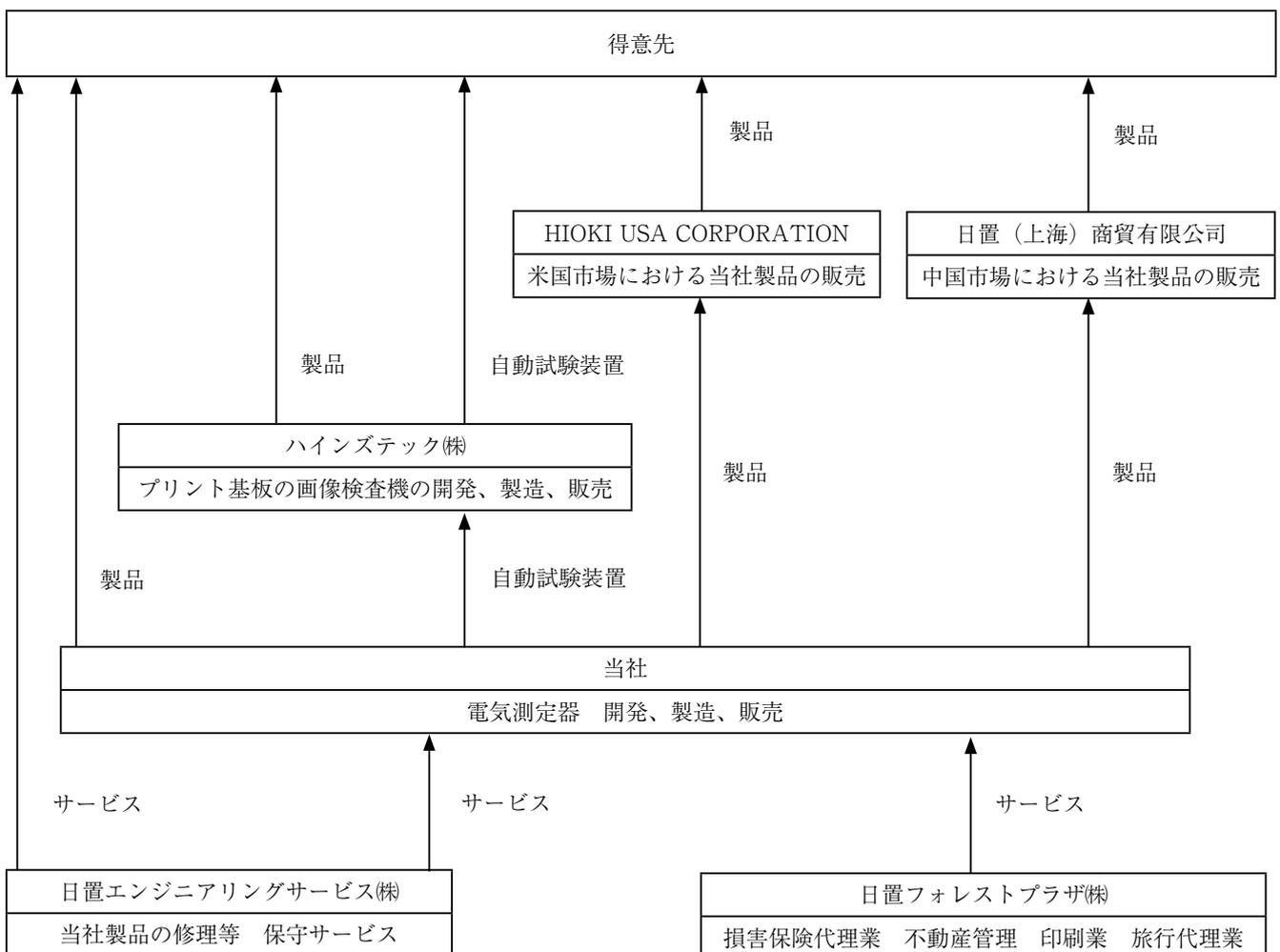
当企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業・・・当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においてはハインズテック㈱が当社自動試験装置の販売とともに、電気測定器の一分野であるプリント基板の画像検査機事業を展開し、日置エンジニアリングサービス㈱が当社製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行い、日置(上海)商貿有限公司が中国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業・・・日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務、当社が所有する福利厚生施設の管理、印刷業及び旅行代理業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

最近の決算短信（2007年1月26日提出）における「経営方針」から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hioki.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)		前連結会計年度 (2006年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (2006年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,355,701		3,642,955		4,958,125	
2. 受取手形及び売掛金		3,140,921		2,353,134		2,170,077	
3. たな卸資産		1,804,394		1,525,780		1,619,394	
4. 繰延税金資産		228,460		191,273		187,319	
5. その他		86,958		313,805		71,983	
貸倒引当金		△ 10,138		△ 2,087		△ 1,976	
流動資産合計		8,606,298	46.7	8,024,861	45.3	9,004,923	52.1
II 固定資産	※ 1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,846,156		4,969,258		2,662,331	
(2) 機械装置及び運搬具		306,927		333,773		284,217	
(3) 工具器具及び備品		846,635		766,463		692,725	
(4) 土地		1,559,715		1,559,715		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		—	7,559,435	—	7,629,211	1,574,202	6,773,044
2. 無形固定資産							
(1) のれん		686,481		464,537		—	
(2) その他		422,926	1,109,408	454,626	919,163	414,243	414,243
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		925,595		921,331		885,059	
(2) 破産更生債権等		6,990		6,990		6,990	
(3) 繰延税金資産		58,272		76,054		53,620	
(4) その他		172,258		152,502		144,173	
貸倒引当金		△ 6,990	1,156,126	△ 6,990	1,149,888	△ 6,990	1,082,854
固定資産合計		9,824,970	53.3	9,698,263	54.7	8,270,142	47.9
資産合計		18,431,268	100.0	17,723,124	100.0	17,275,066	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)		前連結会計年度 (2006年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (2006年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		652,300		424,785		485,498	
2. 未払法人税等		523,840		670,212		634,295	
3. 賞与引当金		392,635		315,451		314,363	
4. 役員賞与引当金		20,350		42,000		-	
5. その他		509,696		449,611		545,424	
流動負債合計		2,098,824	11.4	1,902,060	10.7	1,979,582	11.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		308,966		353,068		404,963	
2. 役員退職慰労引当金		277,363		272,111		267,750	
3. その他		184,514		182,902		176,325	
固定負債合計		770,844	4.2	808,082	4.6	849,039	4.9
負債合計		2,869,668	15.6	2,710,143	15.3	2,828,621	16.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,299,463	17.9	3,299,463	18.6	3,299,463	19.1
2. 資本剰余金		3,936,873	21.4	3,936,873	22.2	3,936,873	22.8
3. 利益剰余金		8,634,753	46.9	8,086,235	45.6	7,492,797	43.4
4. 自己株式		△ 561,575	△ 3.0	△ 559,405	△ 3.2	△ 557,058	△ 3.2
株主資本合計		15,309,514	83.1	14,763,166	83.3	14,172,076	82.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		262,656	1.4	260,104	1.5	295,248	1.7
2. 為替換算調整勘定		△ 14,709	△ 0.1	△ 20,290	△ 0.1	△ 20,880	△ 0.1
評価・換算差額等合計		247,946	1.3	239,814	1.4	274,367	1.6
III 少数株主持分		4,138	0.0	10,000	0.1	-	-
純資産合計		15,561,600	84.4	15,012,981	84.7	14,446,444	83.6
負債純資産合計		18,431,268	100.0	17,723,124	100.0	17,275,066	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)			前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)			前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,624,350	100.0		8,657,184	100.0		16,659,791	100.0
II 売上原価	※7		5,037,488	58.4		4,887,161	56.5		9,617,579	57.7
売上総利益			3,586,861	41.6		3,770,023	43.5		7,042,211	42.3
III 販売費及び一般管理費	※1,7		2,264,177	26.3		1,867,021	21.6		3,743,725	22.5
営業利益			1,322,684	15.3		1,903,001	22.0		3,298,486	19.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,962			516			2,007		
2. 受取配当金		8,189			7,984			21,245		
3. 受取家賃		4,219			3,937			8,011		
4. 為替差益		6,111			-			-		
5. 補助金収入	※2	16,909			18,089			18,089		
6. 保険解約返戻金		-			9,573			9,573		
7. 雑収入		16,105	54,498	0.6	14,821	54,922	0.6	30,955	89,883	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,300			2,007			3,970		
2. 売上割引		51,807			51,887			103,563		
3. 為替差損		-			10,326			8,158		
4. 雑損失		2,856	56,964	0.7	153	64,375	0.7	1,974	117,666	0.7
經常利益			1,320,217	15.3		1,893,548	21.9		3,270,703	19.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	-			-			76		
2. 国庫補助金等受入額	※4	-	-	-	-	-	-	205,300	205,376	1.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	150			75			156		
2. 固定資産除却損	※6	23,277			8,388			22,854		
3. 固定資産圧縮損		-	23,427	0.3	-	8,464	0.1	205,300	228,311	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,296,790	15.0		1,885,084	21.8		3,247,768	19.5
法人税、住民税及び 事業税		500,741			620,104			1,117,632		
法人税等調整額		△ 21,117	479,624	5.6	21,201	641,306	7.4	18,397	1,136,030	6.8
少数株主損失			5,861	0.1		-	-		-	-
中間 (当期) 純利益			823,026	9.5		1,243,778	14.4		2,111,737	12.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006 年 12 月 31 日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,508		△ 274,508
中間純利益			823,026		823,026
自己株式の取得				△ 2,170	△ 2,170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	548,518	△ 2,170	546,347
2007 年 6 月 30 日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,634,753	△ 561,575	15,309,514

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006 年 12 月 31 日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 274,508
中間純利益					823,026
自己株式の取得					△ 2,170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	2,551	5,580	8,132	△ 5,861	2,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,551	5,580	8,132	△ 5,861	548,619
2007 年 6 月 30 日 残高 (千円)	262,656	△ 14,709	247,946	4,138	15,561,600

前中間連結会計期間(自2006年1月1日 至2006年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2005年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△ 544,101	13,256,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,590		△ 274,590
利益処分による役員賞与			△ 41,000		△ 41,000
中間純利益			1,243,778		1,243,778
自己株式の取得				△ 12,956	△ 12,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	928,187	△ 12,956	915,230
2006年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	7,492,797	△ 557,058	14,172,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2005年12月31日 残高 (千円)	207,717	△ 21,192	186,525	13,443,370
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 274,590
利益処分による役員賞与				△ 41,000
中間純利益				1,243,778
自己株式の取得				△ 12,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	87,530	312	87,842	87,842
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	87,530	312	87,842	1,003,073
2006年6月30日 残高 (千円)	295,248	△ 20,880	274,367	14,446,444

前連結会計年度(自2006年1月1日 至2006年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2005年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△ 544,101	13,256,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,590		△ 274,590
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,521		△ 274,521
利益処分による役員賞与			△ 41,000		△ 41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737
自己株式の取得				△ 15,304	△ 15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,521,625	△ 15,304	1,506,321
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2005年12月31日 残高 (千円)	207,717	△ 21,192	186,525	-	13,443,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 274,590
剰余金の配当(中間配当)					△ 274,521
利益処分による役員賞与					△ 41,000
当期純利益					2,111,737
自己株式の取得					△ 15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	52,386	902	53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,386	902	53,289	10,000	1,569,610
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,296,790	1,885,084	3,247,768
減価償却費		384,301	289,073	652,463
のれん償却額		78,055	-	16,018
貸倒引当金の増減額		8,017	124	204
役員退職慰労引当金の増減額		5,252	△ 202,837	△ 198,476
その他引当金の増減額		11,372	79,177	70,371
受取利息及び受取配当金		△ 11,152	△ 8,501	△ 23,252
補助金収入		△ 16,909	△ 18,089	△ 18,089
支払利息		2,300	2,007	3,970
売上割引		51,807	51,887	103,563
固定資産売却損		150	75	156
固定資産売却益		-	-	△ 76
国庫補助金等受入額		-	-	△ 205,300
固定資産圧縮損		-	-	205,300
固定資産除却損		23,277	8,388	22,854
売上債権の増減額		△ 785,319	△ 192,666	△ 373,649
たな卸資産の増減額		△ 168,868	△ 155,041	△ 59,448
仕入債務の増減額		191,962	106,316	38,106
未払消費税等の増減額		62,602	8,723	△ 45,048
その他		81,154	15,094	△ 87,847
小計		1,214,793	1,868,816	3,349,588
利息及び配当金の受取額		9,008	4,465	16,003
補助金収入の受取額		16,909	18,089	18,089
利息の支払額		△ 2,300	△ 2,007	△ 3,970
売上割引の支払額		△ 51,189	△ 47,872	△ 96,643
法人税等の支払額		△ 623,205	△ 541,211	△ 984,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		564,017	1,300,279	2,298,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		300,000	-	-
有形固定資産の取得による支出		△ 309,575	△ 882,813	△ 2,218,842
有形固定資産の売却による収入		1,768	39	1,245
国庫補助金の受入による収入		205,300	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	△ 34,887	△ 129,887
会員権取得による支出		-	-	△ 4,950
営業譲受けによる支出	※ 2	△ 431,150	-	△ 500,000
その他		△ 49,373	140,668	25,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 283,031	△ 776,994	△ 2,826,949

		当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△ 200,000	△ 200,000	△ 400,000
少数株主からの払込による収入		-	-	10,000
自己株式の取得による支出		△ 2,170	△ 12,956	△ 15,304
配当金の支払額		△ 274,369	△ 274,254	△ 548,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 276,539	△ 287,211	△ 553,426
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,299	△ 1,955	796
V 現金及び現金同等物の増減額		12,745	234,118	△ 1,081,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,842,955	3,924,007	3,924,007
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,855,701	4,158,125	2,842,955

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 日置フォレストプラザ㈱ 日置エンジニアリングサービス㈱ HIOKI USA CORPORATION ハイNZテック㈱ 日置(上海)商貿有限公司 上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 日置フォレストプラザ㈱ 日置エンジニアリングサービス㈱ HIOKI USA CORPORATION</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 日置フォレストプラザ㈱ 日置エンジニアリングサービス㈱ HIOKI USA CORPORATION ハイNZテック㈱</p>
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 1998年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く) ……旧定率法 厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く) ……旧定額法 上記以外 2007年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 2007年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法</p>

なお、上記連結の範囲及び重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書(2006年9月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)）にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は5,167千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,446,444千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,002,981千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 2005年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2005年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日）を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)	前連結会計年度 (2006年12月31日現在)	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,503,356千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,518,352千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,362,763千円
2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,373千円	2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 32,222千円	2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 39,874千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 656,998千円 賞与引当金 繰入額 133,985千円 役員賞与引当金 繰入額 22,650千円 退職給付引当金 繰入額 38,449千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,252千円 のれん償却額 78,055千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 603,376千円 賞与引当金 繰入額 94,383千円 退職給付引当金 繰入額 34,638千円 役員退職慰労 引当金繰入額 35,423千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 1,300,638千円 賞与引当金 繰入額 86,531千円 役員賞与引当金 繰入額 42,000千円 退職給付引当金 繰入額 69,042千円 役員退職慰労 引当金繰入額 39,784千円 のれん償却額 16,018千円
※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシア ム研究開発事業によるものであります。	※2. _____	※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシア ム研究開発事業によるものであります。
※3. _____	※3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具 76千円
※4. _____	※4. _____	※4. 国庫補助金等受入額は、長野県環境 配慮型企業投資応援助成金によるも のであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧 縮損を計上しております。
※5. 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 150千円	※5. 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 75千円	※5. 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 156千円
※6. 固定資産除却損の内訳 建物 2,742千円 機械及び装置 2,857千円 車輛及び運搬具 306千円 工具器具及び備品 17,370千円 計 23,277千円	※6. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 216千円 車輛及び運搬具 201千円 工具器具及び備品 7,967千円 ソフトウェア 2千円 計 8,388千円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 5,062千円 機械及び装置 2,456千円 車輛及び運搬具 1,618千円 工具器具及び備品 13,714千円 ソフトウェア 2千円 計 22,854千円
※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含 まれる研究開発費 826,285千円	※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含 まれる研究開発費 817,369千円	※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含 まれる研究開発費 1,561,706千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	298,921	743	-	299,664
合計	298,921	743	-	299,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	2006年12月31日	2007年3月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	利益剰余金	20	2007年6月30日	2007年8月27日

前中間連結会計期間(自2006年1月1日至2006年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	294,829	3,452	-	298,281
合計	294,829	3,452	-	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	2005年12月31日	2006年3月6日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	利益剰余金	20	2006年6月30日	2006年8月28日

前連結会計年度 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式 (注)	294,829	4,092	-	298,921
合計	294,829	4,092	-	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,092 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	2005年12月31日	2006年3月6日
2006年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	20	2006年6月30日	2006年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	利益剰余金	20	2006年12月31日	2007年3月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,355,701</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△ 420,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td>△ 80,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,855,701</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355,701	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 420,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000	現金及び現金同等物	<u>2,855,701</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,958,125</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△ 720,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td>△ 80,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,158,125</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,958,125	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 720,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000	現金及び現金同等物	<u>4,158,125</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,642,955</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△ 720,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td>△ 80,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,842,955</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,642,955	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 720,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000	現金及び現金同等物	<u>2,842,955</u>
現金及び預金勘定	3,355,701																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 420,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000																									
現金及び現金同等物	<u>2,855,701</u>																									
現金及び預金勘定	4,958,125																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 720,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000																									
現金及び現金同等物	<u>4,158,125</u>																									
現金及び預金勘定	3,642,955																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 720,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000																									
現金及び現金同等物	<u>2,842,955</u>																									
<p>※2. 当中間連結会計期間に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、ハインズテック(株)のプリント基板検査機に係る事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>営業権譲受けによる支出</td> <td><u>431,151</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	300,000	営業権譲受けによる支出	<u>431,151</u>	<p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、東亜ディーケーケー(株)の電子測定器事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>480,555</td> </tr> <tr> <td>営業権譲受けによる支出</td> <td><u>500,000</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	19,444	のれん	480,555	営業権譲受けによる支出	<u>500,000</u>											
たな卸資産	106,241																									
有形固定資産	24,909																									
のれん	300,000																									
営業権譲受けによる支出	<u>431,151</u>																									
有形固定資産	19,444																									
のれん	480,555																									
営業権譲受けによる支出	<u>500,000</u>																									

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481
減価償却累計額相当額 5,307	減価償却累計額相当額 3,611	減価償却累計額相当額 4,459
中間期末残高相当額 3,173	中間期末残高相当額 4,869	期末残高相当額 4,021
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)
1年以内 1,696	1年以内 1,696	1年以内 1,696
1年超 1,477	1年超 3,173	1年超 2,325
合計 3,173	合計 4,869	合計 4,021
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 848	支払リース料 848	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(2007年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	245,579	684,028	438,449
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	245,579	684,028	438,449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	241,566

前中間連結会計期間末(2006年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	245,579	743,128	497,548
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	245,579	743,128	497,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,931

前連結会計年度(2006年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	245,579	681,975	436,396
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	245,579	681,975	436,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	239,355

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)、前中間連結会計期間(自2006年1月1日至2006年6月30日)及び前連結会計年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)、前中間連結会計期間(自2006年1月1日至2006年6月30日)及び前連結会計年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)														
<p>当社は、2006年12月5日に(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株)(資本金1億円、当社出資比率90%)を設立いたしました。ハインズテック(株)は2007年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域を拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,151千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合計	431,151千円	—————	<p>当社は、2006年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>480,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合計	500,000千円
たな卸資産	106,241千円															
有形固定資産	24,909千円															
のれん	300,000千円															
合計	431,151千円															
有形固定資産	19,444千円															
のれん	480,555千円															
合計	500,000千円															

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,583,167	41,182	8,624,350	-	8,624,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	90,191	90,191	(90,191)	-
計	8,583,167	131,373	8,714,541	(90,191)	8,624,350
営業費用	7,284,002	115,405	7,399,408	(97,742)	7,301,666
営業利益	1,299,165	15,967	1,315,132	7,551	1,322,684

前中間連結会計期間 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,613,553	43,631	8,657,184	-	8,657,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53,699	53,699	(53,699)	-
計	8,613,553	97,330	8,710,884	(53,699)	8,657,184
営業費用	6,713,809	97,933	6,811,743	(57,560)	6,754,182
営業利益 (又は営業損失)	1,899,743	△ 602	1,899,140	3,861	1,903,001

前連結会計年度 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 12 月 31 日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,764	86,026	16,659,791	-	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	125,052	125,052	(125,052)	-
計	16,573,764	211,079	16,784,843	(125,052)	16,659,791
営業費用	13,285,017	210,625	13,495,643	(134,338)	13,361,304
営業利益	3,288,746	454	3,289,200	9,286	3,298,486

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業、印刷業及び旅行代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業、印刷業及び旅行代理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自2007年1月1日 至2007年6月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,348,166	276,183	-	8,624,350	-	8,624,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208,727	-	-	208,727	(208,727)	-
計	8,556,894	276,183	-	8,833,077	(208,727)	8,624,350
営業費用	7,204,670	265,316	27,156	7,497,142	(195,476)	7,301,666
営業利益(又は営業損失)	1,352,223	10,867	△27,156	1,335,934	(13,250)	1,322,684

前中間連結会計期間(自2006年1月1日 至2006年6月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,386,087	271,097	8,657,184	-	8,657,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,029	-	149,029	(149,029)	-
計	8,535,117	271,097	8,806,214	(149,029)	8,657,184
営業費用	6,653,800	255,917	6,909,718	(155,535)	6,754,182
営業利益	1,881,316	15,179	1,896,496	6,505	1,903,001

前連結会計年度(自2006年1月1日 至2006年12月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,118,471	541,319	16,659,791	-	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,819	-	287,819	(287,819)	-
計	16,406,291	541,319	16,947,611	(287,819)	16,659,791
営業費用	13,154,235	509,325	13,663,561	(302,257)	13,361,304
営業利益	3,252,055	31,993	3,284,049	14,437	3,298,486

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自2007年1月1日 至2007年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,610,067	193,760	381,409	174,879	2,360,115
II 連結売上高(千円)					8,624,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	2.2	4.4	2.0	27.3

前中間連結会計期間(自2006年1月1日 至2006年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,090,917	160,692	339,771	131,147	2,722,528
II 連結売上高(千円)					8,657,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.2	1.9	3.9	1.5	31.5

前連結会計年度(自2006年1月1日 至2006年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,531,017	366,671	836,833	241,464	4,975,986
II 連結売上高(千円)					16,659,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	2.2	5.0	1.4	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
1株当たり純資産額 1,133円54銭 1株当たり中間純利益金額 59円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,052円48銭 1株当たり中間純利益金額 90円60銭 同左 当社は、2005年8月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 941.14円 1株当たり中間純利益金額 62.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,093円08銭 1株当たり当期純利益金額 153円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	823,026	1,243,778	2,111,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	823,026	1,243,778	2,111,737
期中平均株式数(株)	13,725,005	13,727,673	13,726,664

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)								
	<p>当社は、2006年9月7日の取締役会の決議により、東亜ディーケーケーから電子測定器事業を譲受けることについて、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの趣旨 譲受け事業と当社事業の統合により、事業の拡大と収益の増加を目的としております。</p> <p>2. 事業譲受けの対象 (1) 東亜ディーケーケーの電子測定器事業及び関係する固定資産 (2) 上記事業に従事する従業員の受け入れ</p> <p>3. 事業譲受けの日程 (1) 2006年9月7日 基本合意書締結 (2) 2006年10月31日 事業譲渡契約書締結 (予定) (3) 2006年11月1日 事業譲受け日 (予定)</p> <p>4. その他 本事業の譲受けに伴う譲受け価額等詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。</p>	<p>当社は、2006年12月5日に、(株)内田洋行と共同出資でハインズテック(株) (資本金1億円、当社出資比率90%) を設立いたしました。ハインズテック(株)は、2007年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table data-bbox="1129 981 1476 1137"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,151 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241 千円	有形固定資産	24,909 千円	のれん	300,000 千円	合計	431,151 千円
たな卸資産	106,241 千円									
有形固定資産	24,909 千円									
のれん	300,000 千円									
合計	431,151 千円									

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (2007年6月30日現在)		前事業年度 (2006年12月31日現在)		前中間会計期間末 (2006年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,838,565		3,277,013		4,761,355	
2. 受取手形		269,058		215,726		227,324	
3. 売掛金		2,657,924		2,136,340		1,928,924	
4. たな卸資産		1,573,843		1,402,799		1,494,287	
5. 繰延税金資産		204,369		183,742		181,207	
6. その他		97,554		331,326		82,343	
貸倒引当金		△ 9,178		△ 1,184		△ 1,086	
流動資産合計		7,632,138	41.9	7,545,764	42.8	8,674,356	50.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物	※ 3	4,548,043		4,666,237		2,439,506	
(2) 構築物	※ 3	288,386		293,463		213,427	
(3) 工具器具及び備品		788,701		742,208		667,746	
(4) 土地	※ 3	1,559,715		1,559,715		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		-		-		1,574,202	
(6) その他		303,712		329,987		278,611	
計		7,488,560	41.1	7,591,612	43.1	6,733,060	39.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		416,481		464,537		-	
(2) その他		422,010		453,789		413,499	
計		838,492	4.6	918,326	5.2	413,499	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		925,595		921,331		885,059	
(2) その他		1,330,493		658,503		537,918	
貸倒引当金		△ 7,222		△ 7,049		△ 7,049	
計		2,248,866	12.4	1,572,785	8.9	1,415,928	8.2
固定資産合計		10,575,919	58.1	10,082,724	57.2	8,562,488	49.7
資産合計		18,208,057	100.0	17,628,489	100.0	17,236,845	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (2007年6月30日現在)		前事業年度 (2006年12月31日現在)		前中間会計期間末 (2006年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		519,317		436,069		498,962	
2. 未払法人税等		492,456		643,969		613,807	
3. 賞与引当金		367,666		307,539		308,541	
4. 役員賞与引当金		20,350		35,000		-	
5. その他		473,800		443,643		509,195	
流動負債合計		1,873,590	10.3	1,866,221	10.6	1,930,506	11.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		308,966		353,068		404,963	
2. 役員退職慰労引当金		270,000		265,500		261,900	
3. その他		184,514		182,902		176,085	
固定負債合計		763,481	4.2	801,471	4.5	842,949	4.9
負債合計		2,637,071	14.5	2,667,693	15.1	2,773,455	16.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,299,463	18.1	3,299,463	18.7	3,299,463	19.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,936,873		3,936,873		3,936,873	
資本剰余金合計		3,936,873	21.6	3,936,873	22.3	3,936,873	22.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		505,000		505,000		505,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		6,160		6,160		7,121	
別途積立金		4,500,000		3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		3,622,407		4,512,598		3,976,741	
利益剰余金合計		8,633,568	47.4	8,023,759	45.5	7,488,862	43.4
4. 自己株式		△ 561,575	△ 3.1	△ 559,405	△ 3.2	△ 557,058	△ 3.2
株主資本合計		15,308,330	84.1	14,700,691	83.4	14,168,141	82.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		262,656	1.4	260,104	1.5	295,248	1.7
評価・換算差額等合計		262,656	1.4	260,104	1.5	295,248	1.7
純資産合計		15,570,986	85.5	14,960,795	84.9	14,463,389	83.9
負債純資産合計		18,208,057	100.0	17,628,489	100.0	17,236,845	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)		前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,944,209	100.0		8,363,295	100.0		16,041,001	100.0
II 売上原価			4,761,070	59.9		4,841,807	57.9		9,507,659	59.3
売上総利益			3,183,138	40.1		3,521,487	42.1		6,533,342	40.7
III 販売費及び一般管理費			1,851,460	23.3		1,708,249	20.4		3,422,577	21.3
営業利益			1,331,677	16.8		1,813,237	21.7		3,110,764	19.4
IV 営業外収益	※1		95,785	1.2		87,256	1.0		142,052	0.9
V 営業外費用	※2		55,683	0.7		60,207	0.7		116,126	0.7
経常利益			1,371,779	17.3		1,840,287	22.0		3,136,691	19.6
VI 特別利益	※3		-	-		-	-		205,376	1.3
VII 特別損失	※4		23,391	0.3		8,434	0.1		227,123	1.4
税引前中間 (当期) 純利益			1,348,388	17.0		1,831,853	21.9		3,114,944	19.4
法人税、住民税及び 事業税		469,067			599,641			1,074,544		
法人税等調整額		△ 4,997	464,070	5.8	19,382	619,023	7.4	18,152	1,092,696	6.8
中間 (当期) 純利益			884,318	11.1		1,212,829	14.5		2,022,247	12.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					買換資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2006 年 12 月 31 日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,500,000	△ 1,500,000	-		-
剰余金の配当							△ 274,508	△ 274,508		△ 274,508
中間純利益							884,318	884,318		884,318
自己株式の取得									△ 2,170	△ 2,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,500,000	△ 890,190	609,809	△ 2,170	607,638
2007 年 6 月 30 日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	4,500,000	3,622,407	8,633,568	△ 561,575	15,308,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006 年 12 月 31 日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 274,508
中間純利益			884,318
自己株式の取得			△ 2,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	2,551	2,551	2,551
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,551	2,551	610,190
2007 年 6 月 30 日 残高 (千円)	262,656	262,656	15,570,986

前中間会計期間 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2005年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△ 544,101	13,279,860
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 1,129		1,129	-		-
別途積立金の積立						1,000,000	△ 1,000,000	-		-
剰余金の配当							△ 274,590	△ 274,590		△ 274,590
利益処分による役員賞与							△ 37,000	△ 37,000		△ 37,000
中間純利益							1,212,829	1,212,829		1,212,829
自己株式の取得									△ 12,956	△ 12,956
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△ 1,129	1,000,000	△ 97,632	901,238	△ 12,956	888,281
2006年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	7,121	3,000,000	3,976,741	7,488,862	△ 557,058	14,168,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2005年12月31日 残高 (千円)	207,717	207,717	13,487,578
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 274,590
利益処分による役員賞与			△ 37,000
中間純利益			1,212,829
自己株式の取得			△ 12,956
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	87,530	87,530	87,530
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	87,530	87,530	975,811
2006年6月30日 残高 (千円)	295,248	295,248	14,463,389

前事業年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2005年12月31日 残高(千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△ 544,101	13,279,860
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 2,090		2,090	-		-
別途積立金の積立						1,000,000	△ 1,000,000	-		-
剰余金の配当(利益処分による利益配当)							△ 274,590	△ 274,590		△ 274,590
剰余金の配当(中間配当)							△ 274,521	△ 274,521		△ 274,521
利益処分による役員賞与							△ 37,000	△ 37,000		△ 37,000
当期純利益							2,022,247	2,022,247		2,022,247
自己株式の取得									△ 15,304	△ 15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△ 2,090	1,000,000	438,225	1,436,135	△ 15,304	1,420,830
2006年12月31日 残高(千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2005年12月31日 残高(千円)	207,717	207,717	13,487,578
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当(利益処分により利益配当)			△ 274,590
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,521
利益処分による役員賞与			△ 37,000
当期純利益			2,022,247
自己株式の取得			△ 15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	52,386	52,386	52,386
事業年度中の変動額合計(千円)	52,386	52,386	1,473,217
2006年12月31日 残高(千円)	260,104	260,104	14,960,795

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く） ……… 旧定率法 厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び1998年4月1日から2007年3月31日まで取得した建物（建物附属設備を除く） ……… 旧定額法 上記以外 2007年3月31日以前に取得したもの ……… 旧定率法 2007年4月1日以降に取得したもの ……… 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（2006年9月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は5,111千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,463,389千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,960,795千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 12 月 31 日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は 555,007 千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (2007年6月30日現在)	前事業年度 (2006年12月31日現在)	前中間会計期末 (2006年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,404,696 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,447,755 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,277,659 千円
2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,373 千円	2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 32,222 千円	2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 39,874 千円
※3. 国庫補助金等により取得した固定 資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000 千円 建物 266,702 千円 構築物 4,664 千円	※3. 国庫補助金等により取得した固定 資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000 千円 建物 266,702 千円 構築物 4,664 千円	※3. 国庫補助金等により取得した固定 資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000 千円 建物 66,066 千円
4. 消費税等の表示方法 消費税等については、仮払消費税 等と仮受消費税等とを相殺の上、 流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	4. _____	4. 消費税等の表示方法 消費税等については、仮払消費税等 と仮受消費税等とを相殺の上、流動 負債の「その他」に含めて表示して おります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,807 千円 受取家賃 15,739 千円 受取配当金 24,189 千円 受取手数料 11,375 千円 補助金収入 16,909 千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,129 千円 受取家賃 11,887 千円 受取配当金 22,984 千円 補助金収入 18,089 千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,845 千円 受取家賃 26,491 千円 受取配当金 36,245 千円 補助金収入 18,089 千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,300 千円 売上割引 50,526 千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,007 千円 売上割引 50,855 千円 為替差損 7,190 千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,970 千円 売上割引 101,428 千円 為替差損 8,752 千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等 受入額 205,300 千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 23,241 千円 固定資産売却損 150 千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,358 千円 固定資産売却損 75 千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,667 千円 固定資産売却損 156 千円 固定資産圧縮損 205,300 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 300,131 千円 無形固定資産 72,305 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 221,167 千円 無形固定資産 61,649 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 511,481 千円 無形固定資産 127,597 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	298,921	743	-	299,664
合計	298,921	743	-	299,664

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前中間会計期間(自2006年1月1日至2006年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	294,829	3,452	-	298,281
合計	294,829	3,452	-	298,281

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自2006年1月1日至2006年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	294,829	4,092	-	298,921
合計	294,829	4,092	-	298,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481
減価償却累計額相当額 5,307	減価償却累計額相当額 3,611	減価償却累計額相当額 4,459
中間期末残高相当額 3,173	中間期末残高相当額 4,869	期末残高相当額 4,021
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 1,696	1年以内 1,696	1年以内 1,696
1年超 1,477	1年超 3,173	1年超 2,325
合計 3,173	合計 4,869	合計 4,021
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 848	支払リース料 848	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連株式での時価のあるものではありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 12 月 31 日)						
		<p>当社は、2006 年 11 月 1 日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table data-bbox="1101 672 1468 795"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,444 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>480,555 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444 千円	のれん	480,555 千円	合計	500,000 千円
有形固定資産	19,444 千円							
のれん	480,555 千円							
合計	500,000 千円							

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">1,134円52銭</p> 1株当たり中間純利益金額 <p style="text-align: right;">64円43銭</p> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">1,053円72銭</p> 1株当たり中間純利益金額 <p style="text-align: right;">88円35銭</p> 同左 当社は、2005年8月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">947.59円</p> 1株当たり中間純利益金額 <p style="text-align: right;">59.43円</p> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">1,090円00銭</p> 1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">147円32銭</p> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	884,318	1,212,829	2,022,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	884,318	1,212,829	2,022,247
期中平均株式数(株)	13,725,005	13,727,673	13,726,664

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前中間会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、2006年9月7日の取締役会の決議により、東亜ディーケーケーから電子測定器事業を譲受けることについて、基本合意書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業譲受けの趣旨 譲受け事業と当社事業の統合により、事業の拡大と収益の増加を目的としております。 2. 事業譲受けの対象 <ol style="list-style-type: none"> (1) 東亜ディーケーケーの電子測定器事業及び関係する固定資産 (2) 上記事業に従事する従業員の受け入れ 3. 事業譲受けの日程 <ol style="list-style-type: none"> (1) 2006年9月7日 基本合意書締結 (2) 2006年10月31日 事業譲渡契約書締結(予定) (3) 2006年11月1日 事業譲受け日(予定) 4. その他 本事業の譲受けに伴う譲受け価額等詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

項目		当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電気測定器事業	自動試験装置	1,914,525	22.7	2,267,061	26.3	△ 352,535	△ 15.6
	記録装置	1,569,833	18.6	1,623,631	18.8	△ 53,798	△ 3.3
	電子測定器	2,461,270	29.1	2,395,775	27.8	65,495	2.7
	現場測定器	1,817,378	21.5	1,612,097	18.7	205,281	12.7
	周辺装置他	681,511	8.1	725,443	8.4	△ 43,932	△ 6.1
合計		8,444,519	100.0	8,624,008	100.0	△ 179,489	△ 2.1

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

項目		当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)		増減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器事業	自動試験装置	2,649,952	552,236	2,727,224	492,201	△ 77,271	60,034
	記録装置	1,596,102	147,664	1,641,231	89,805	△ 45,128	57,858
	電子測定器	2,579,672	220,406	2,539,460	254,769	40,212	△ 34,362
	現場測定器	1,830,565	156,879	1,624,859	155,712	205,705	1,166
	周辺装置他	681,981	38,632	731,145	45,320	△ 49,164	△ 6,687
計		9,338,275	1,115,819	9,263,921	1,037,810	74,354	78,009
その他の事業		131,373	-	97,330	-	34,042	-
合計		9,469,648	1,115,819	9,361,252	1,037,810	108,396	78,009

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

項目		当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電気測定器事業	自動試験装置	2,180,812	25.0	2,291,380	26.3	△ 110,567	△ 4.8
	記録装置	1,512,327	17.4	1,598,291	18.3	△ 85,963	△ 5.4
	電子測定器	2,423,020	27.8	2,425,256	27.8	△ 2,236	△ 0.1
	現場測定器	1,802,972	20.7	1,583,829	18.2	219,142	13.8
	周辺装置他	664,034	7.6	714,795	8.2	△ 50,760	△ 7.1
計		8,583,167	98.5	8,613,553	98.9	△ 30,385	△ 0.4
その他の事業		131,373	1.5	97,330	1.1	34,042	35.0
合計		8,714,541	100.0	8,710,884	100.0	3,657	0.0

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。